

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	専修大学
設置者名	学校法人専修大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計		
経済学部	現代経済学科	夜・通信	84	2	6	92	13	
	生活環境経済学科	夜・通信			6	92	13	
	国際経済学科	夜・通信			6	92	13	
法学部	法律学科	夜・通信		8		92	13	
	政治学科	夜・通信				92	13	
経営学部	経営学科	夜・通信		18		102	13	
	ビジネスデザイン学科	夜・通信				102	13	
商学部	マーケティング学科	夜・通信		16		100	13	
	会計学科	夜・通信				100	13	
文学部	日本文学文化学科	夜・通信		4		88	13	
	英語英米文学科	夜・通信				88	13	
	哲学科	夜・通信				88	13	
	歴史学科	夜・通信				88	13	
	環境地理学科	夜・通信				88	13	
	ジャーナリズム学科	夜・通信				88	13	

ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	夜・通信			42	126	13	
人間科学部	心理学科	夜・通信				84	13	
	社会学科	夜・通信				84	13	
国際コミュニケーション学部	日本語学科	夜・通信		8	15	107	13	
	異文化コミュニケーション学科	夜・通信				92	13	
(備考)								
・「全学共通科目」欄に計上した単位数は、学部に関わらず履修することができる授業科目の単位数を記載。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.senshu-u.ac.jp/campuslife/scholarship/feefree-support.html#anchor01>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専修大学
設置者名	学校法人専修大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/#001>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務 内容 や期待する役割
非常勤	現：弁護士 現：学校法人(他法人) 役員	R6.11.3～R9年度の定時評議員会 会終結時まで	主に法務関係
非常勤	現：株式会社役員 現：団体役員	R6.11.3～R9年度の定時評議員会 会終結時まで	主に卒業生関係、募金関係
非常勤	前：株式会社役員	R6.11.3～R9年度の定時評議員会 会終結時まで	主に総務関係、社会連携関係
非常勤	現：団体役員 現：株式会社役員	R6.11.3～R9年度の定時評議員会 会終結時まで	主に国際関係、社会連携関係
非常勤	現：株式会社役員	R6.11.3～R9年度の定時評議員会 会終結時まで	主に組織運営関係、社会連携関係
非常勤	現：団体役員 現：株式会社役員	R6.11.3～R9年度の定時評議員会 会終結時まで	主に組織運営関係、社会連携関係
非常勤	現：税理士	R6.11.3～R9年度の定時評議員会 会終結時まで	主に組織運営関係、財務関係
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専修大学
設置者名	学校法人専修大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 1. 授業計画書(シラバス)の作成過程 全学のFDを担う「教育開発支援委員会」が、授業計画書(シラバス)執筆要領の原案を作成し、各学部等ではそれを適宜加工したうえで授業科目担当教員に原稿作成を依頼している。 [授業計画書(シラバス)の主な記載内容] ①講義内容 ・到達目標 ・講義概要 ・講義計画(予習・復習の内容とそれに必要な時間の記載を含む) ・課題に対するフィードバックの方法 ・実務経験 ②教科書・参考書 ③成績評価方法・基準 ④履修上の留意点 2. 授業計画書の作成・公表時期 ・10～11月 「教育開発支援委員会」において、授業計画書(シラバス)の執筆要領を作成し、学士課程に関する事項を協議する「全学カリキュラム協議会」に提示。 ・11～12月 各学部等の教育課程運営機関において、提示された執筆要領を必要に応じて修正。その執筆要領により、次年度の授業科目担当予定者に授業計画書(シラバス)の執筆を依頼。 ・1～2月 各授業科目担当予定者が、授業計画書(シラバス)を執筆。 ・3月下旬 公表	
授業計画書の公表方法	https://www.senshu-u.ac.jp/campuslife/scholarship/feefree-support.html#anchor02
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 本学では、学則で「所定の科目を履修した者に対しては、試験その他の学修評価方法により学修の成果を評価して単位を与える」ことを規定し、定期試験規程において、「試験は、筆記、口述又は実技によるものとする。ただし、レポートをもってこれに替えることができる」こととしている。 これらに基づき、授業計画書(シラバス)の執筆要領では、「到達目標」および「成	

「成績評価方法・基準」の記載内容について、以下の指示をしている。

令和7年度 講義要項（シラバス）執筆要領（一部抜粋）

到達目標

到達目標は、この授業の受講後に身につけていることが期待される知識・技能・能力等について、わかりやすく記載してください。記載形式としては、①学生を主語にして行動目標の形（「〇〇することができる」など）で、②箇条書きとすることが望まれます。

成績評価方法・基準

- ・成績評価方法について、定期試験である「前期試験」「後期試験」または「平常点」の文言を明示してください。また、授業内テストやレポートなどを課す場合には、その旨も記載してください。
- ・成績評価は設定した到達目標の達成度で測るものであることに留意し、成績評価方法が到達目標に対応するように記載してください。
- ・成績評価基準は、設定した到達目標に照らして、成績評価の対象となる要素（定期試験、小テスト、レポート等）とそれらに対する評価基準、評価の配分（％）などを具体的かつ詳細に記載してください（「定期試験 100%」、「平常点で評価する」といった、簡略な記述は避けてください）。

上記のとおり、各授業科目に設定した到達目標および成績評価方法・基準は、授業計画書（シラバス）に記載して学生にあらかじめ示し、各授業科目担当教員は、それに基づいて成績評価を行い、厳格かつ適正に単位授与を行っている。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要）

（1）GPAの具体的な内容

成績評価は、100点を満点とし、60点以上を合格としている。授業科目ごとの成績にはグレードポイント（GP）を付与し、1単位あたりの平均値（GPA）を算出している。

〔成績評価の区分〕

評点	評価	GP	内容
100～90	S	4.0	抜群に優れた成績
89～85	A+	3.5	特に優れた成績
84～80	A	3.0	優れた成績
79～75	B+	2.5	良好な水準に達していると認められる成績
74～70	B	2.0	妥当と認められる成績
69～65	C+	1.5	一応の水準に達していると認められる成績
64～60	C	1.0	合格と認められるが最低限度の成績
59～0	F	0.0	不合格
認定	N	なし	留学等で修得した単位を本学の単位として認定
履修中止	W	—	所定の期日までに履修中止の手続きを行った場合

(2) G P Aの算出方法

履修した授業科目のグレードポイントについて、1 単位あたりの平均値を算出。

$$G P A = \frac{(履修科目のG P \times 当該科目の単位数) の総和}{履修科目単位数の総和}$$

(3) G P Aに関する各種要件

- ・ G P Aの算出対象となる科目は、卒業要件にかかわる科目とする。
- ・ G P Aは、小数点第3 位を四捨五入し、小数点第2 位まで表示する。
- ・ 留学、資格試験などの結果により単位認定された科目 (N) は、G P Aに算入しない。また、履修中止した科目についても、G P Aに算入しない。
- ・ 不合格 (F) の科目を再度履修登録した場合、成績の可否にかかわらず、G P Aには最新の評価が反映される。
- ・ 一度単位を修得した科目を、次学期以降に再度履修することはできない (カリキュラムの設定上、同一科目の単位を複数回修得することができる科目を除く)。

(4) G P Aの適切な実施状況

G P Aは、上記の算出方法により、前期終了後と後期終了後の年2 回算出し、成績通知書に表記して学生に通知している。算出したG P Aは、単位修得・学業成績証明書にも記載している。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

<https://www.senshu-u.ac.jp/campuslife/scholarship/feefree-support.html#anchor02>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

(1) 卒業の認定に関する方針の具体的な内容

本学では、卒業の認定に関する方針を「卒業認定・学位授与の方針」として、「学士課程全体」「学部・学科」の単位で策定し、大学のホームページで公表している。

本学学士課程教育における学修成果については、本学の21 世紀ビジョンである「社会知性の開発」に基づいて、学生が身につける資質・能力を「知識・理解」「汎用的技能」「知識体系に基づく思考と知の創出」「態度・志向性」に分類し、すべての学部・学科の共通観点として設定している。そして、各学部・学科の卒業認定・学位授与の方針は、これら四つの共通観点を網羅する内容で構成している。

(2) 卒業の認定に関する方針の適切な実施状況

この卒業認定・学位授与の方針に示した事項を充足するために編成した教育課程において、学生は、卒業要件単位として設定されている124 単位を修得することで、各学部の教授会において卒業判定を行った後、卒業が認定されることとなっている。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<https://www.senshu-u.ac.jp/campuslife/scholarship/feefree-support.html#anchor02>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	専修大学
設置者名	学校法人専修大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/profile.html#001
収支計算書又は損益計算書	https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/profile.html#001
財産目録	https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/profile.html#001
事業報告書	https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/profile.html#004
監事による監査報告(書)	https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/profile.html#002

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 令和7年度事業計画 対象年度: 2025年度)
公表方法: https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/profile.html#004
中長期計画(名称: 学校法人専修大学中期計画(2021年度~2025年度) 対象年度: 2021年度~2025年度)
公表方法: https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/mtmp.html

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.senshu-u.ac.jp/about/efforts/evaluation.html#001

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.senshu-u.ac.jp/about/efforts/evaluation.html

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/economics/#a007 ）
（概要） 経済学部は、経済的、社会的及び歴史的な諸事象を考察の対象とする専門的諸科学の研究成果を体系的に教授することにより、深い洞察力と高い批判力を備えた専門的教養を有する社会人及び職業人を養成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/economics/#a007 ）
（概要） （1）卒業の認定に関する方針の具体的な内容 本学では、卒業の認定に関する方針を「卒業認定・学位授与の方針」として、「学士課程全体」「学部・学科」の単位で策定し、大学のホームページで公表している。 本学学士課程教育における学修成果については、本学の 21 世紀ビジョンである「社会知性の開発」に基づいて、学生が身につける資質・能力を「知識・理解」「汎用的技能」「知識体系に基づく思考と知の創出」「態度・志向性」に分類し、すべての学部・学科の共通観点として設定している。そして、各学部・学科の卒業認定・学位授与の方針は、これら四つの共通観点を網羅する内容で構成している。 （2）卒業の認定に関する方針の適切な実施状況 この卒業認定・学位授与の方針に示した事項を充足するために編成した教育課程において、学生は、卒業要件単位として設定されている 124 単位を修得することで、各学部の教授会において卒業判定を行った後、卒業が認定されることとなっている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/economics/#a007 ）
（概要） 経済学部では、教育研究上の目的および養成する人材に関する目的を達成するために、「転換・導入科目」、「教養科目」、「外国語科目」および「専門科目」の 4 つの科目区分で教育課程を構成し、教育課程全体の体系性・順次性を確保し、かつ教養教育と専門教育の有機的連携を図るものとする。各学科の方針は、「学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針」「学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針」「教育内容・方法」の区分で定めている。
入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/economics/#a007 ）
（概要） 経済学部は、卒業認定・学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、能力、態度を備えた人を求める。また、このような入学者を適正に選抜するために、多様な選抜方法を実施する。 現代経済学科 （1）高等学校までに学んだ科目における基礎的な知識を持ち理解している。

- (2) 課題レポートや論述試験、論文作成の基礎となる日本語能力を身につけている。
- (3) 経済のグローバル化を学ぶ上で基本となる外国語能力を身につけている。
- (4) 経済社会のしくみや歴史などの知識、及び、経済社会の数量的・分析的な把握に必要な数学的な能力を身につけている。
- (5) メディアなどを通じて日々の経済・社会現象への関心を培っている。

[入学者選抜との対応]

- ・一般選抜においては、(1) (2) (3) を重視する。
- ・学校推薦型選抜においては、(1) (4) (5) を重視する。

生活環境経済学科

- (1) 高等学校までに学んだ科目における基礎的な知識を持ち理解している。
- (2) 課題レポートや論述試験、論文作成の基礎となる日本語能力を身につけている。
- (3) 経済のグローバル化を学ぶ上で基本となる外国語能力を身につけている。
- (4) 経済社会をめぐる社会科学の基礎的知識、及びその理解にとって必要となる数学の基礎的能力を身につけている。
- (5) メディアなどを通じて日々の経済・社会現象への関心を培っている。

[入学者選抜との対応]

- ・一般選抜においては、(1) (2) (3) を重視する。
- ・学校推薦型選抜においては、(1) (4) (5) を重視する。

国際経済学科

- (1) 高等学校までに学んだ科目における基礎的な知識を持ち理解している。
- (2) 課題レポートや論述試験、論文作成の基礎となる日本語能力を身につけている。
- (3) 経済のグローバル化を学ぶ上で基本となる外国語能力を身につけている。
- (4) 国際経済や国際社会をめぐる社会科学の基礎的知識、及びその理解にとって必要となる数学の基礎的能力を身につけている。
- (5) メディアなどを通じて日々の経済・社会現象への関心を培っている。

[入学者選抜との対応]

- ・一般選抜においては、(1) (2) (3) を重視する。
- ・学校推薦型選抜においては、(1) (2) (3) (5) を重視する。
- ・総合型選抜においては、(1) ～ (5) を総合的に評価する。

学部等名 法学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/law/#anchor01 ）
（概要） 法学部は、法学及び政治学の研究を通じ、その知識及び技術とそれに基づく思考方法を核としつつ、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視点から独創的発想により主体的に社会の問題解決に取り組むことができる能力を有する人材を養成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/law/#anchor01 ）
（概要） (1) 卒業の認定に関する方針の具体的な内容 本学では、卒業の認定に関する方針を「卒業認定・学位授与の方針」として、「学士課程全体」「学部・学科」の単位で策定し、大学のホームページで公表している。

本学学士課程教育における学修成果については、本学の 21 世紀ビジョンである「社会知性の開発」に基づいて、学生が身につける資質・能力を「知識・理解」「汎用的技能」「知識体系に基づく思考と知の創出」「態度・志向性」に分類し、すべての学部・学科の共通観点として設定している。そして、各学部・学科の卒業認定・学位授与の方針は、これら四つの共通観点を網羅する内容で構成している。

(2) 卒業の認定に関する方針の適切な実施状況

この卒業認定・学位授与の方針に示した事項を充足するために編成した教育課程において、学生は、卒業要件単位として設定されている 124 単位を修得することで、各学部の教授会において卒業判定を行った後、卒業が認定されることとなっている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：<https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/law/#anchor01>）

(概要)

法学部では、教育研究上の目的および養成する人材に関する目的を達成するために、「転換・導入科目」、「教養科目」、「外国語科目」および「専門科目」の 4 つの科目区分で教育課程を構成し、教育課程全体の体系性・順次性を確保し、かつ教養教育と専門教育の有機的連携を図るものとする。各学科の方針は、「学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針」「学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針」「教育内容・方法」の区分で定めている。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/law/#anchor01>）

(概要)

法学部は、卒業認定・学位授与の方針および教育課程編成・実施の方針に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、能力、態度を備えた人を求める。

法律学科

- (1) 真摯に法律学を学ぶ熱い意欲
- (2) 文章の読解、意見の発表、討論、答案・レポート作成などの前提となる国語の能力
- (3) 学問のグローバル化に対応するための外国語の能力
- (4) 法律学の学修に直接つながる地理歴史・公民の知識
- (5) 論理的思考に役立つ数学の基礎的能力
- (6) 科学的思考に役立つ理科の基礎的知識

[入学者選抜との対応]

- ・一般選抜においては、(1) (2) (3) を重視する。
- ・学校推薦型選抜においては、(1) ～ (6) を総合的に評価する。

政治学科

- (1) 真摯に政治学を学ぶ熱い意欲
- (2) 文章の読解、意見の発表、討論、答案・レポート作成などの前提となる国語の能力
- (3) 学問のグローバル化に対応するための外国語の能力
- (4) 政治学の学修に直接つながる地理歴史・公民の知識
- (5) 論理的思考に役立つ数学の基礎的能力
- (6) 科学的思考に役立つ理科の基礎的知識

[入学者選抜との対応]

- ・一般選抜においては、(1) (2) (3) を重視する。
- ・学校推薦型選抜においては、(1) ～ (6) を総合的に評価する。

学部等名 経営学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/business/#anchor01 ）
（概要） 経営学部は、経営学を構成する複数の学問領域を研究・教育することにより、経営に関わる諸問題に対する洞察力を有し、問題を解決する手段を創造的に考察し、その解決に向けて自主的に行動することができる人材を養成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/business/#anchor01 ）
（概要） （１）卒業の認定に関する方針の具体的な内容 本学では、卒業の認定に関する方針を「卒業認定・学位授与の方針」として、「学士課程全体」「学部・学科」の単位で策定し、大学のホームページで公表している。 本学学士課程教育における学修成果については、本学の 21 世紀ビジョンである「社会知性の開発」に基づいて、学生が身につける資質・能力を「知識・理解」「汎用的技能」「知識体系に基づく思考と知の創出」「態度・志向性」に分類し、すべての学部・学科の共通観点として設定している。そして、各学部・学科の卒業認定・学位授与の方針は、これら四つの共通観点を網羅する内容で構成している。 （２）卒業の認定に関する方針の適切な実施状況 この卒業認定・学位授与の方針に示した事項を充足するために編成した教育課程において、学生は、卒業要件単位として設定されている 124 単位を修得することで、各学部の教授会において卒業判定を行った後、卒業が認定されることとなっている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/business/#anchor01 ）
（概要） 経営学部では、教育研究上の目的及び養成する人材に関する目的を達成するために、教育課程を「転換・導入科目」「教養科目」「外国語科目」「専門科目」の 4 つの科目群から構成することとし、教育課程全体の体系性・順次性を確保し、「理論と実践の融合」を図るとともに、教養教育と専門教育の有機的連携を図るものとする。各学科の方針は、「学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針」「学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針」「教育内容・方法」の区分で定めている。
入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/business/#anchor01 ）
（概要） 経営学部は、卒業認定・学位授与の方針および教育課程編成・実施の方針に定める教育を受けるために必要な知識、技能、思考・志向性を備え、次に掲げる、さまざまな資質を持った人を求める。 経営学科 （１）高等学校の教育課程を幅広く修得している人 （２）異文化交流や情報処理など特定の専門分野について、深い知識や技能を修得している人 （３）社会に存在するさまざまな組織の経営に関心を持ち、実際に経営の現場で活躍したいという意欲を持っている人 （４）高等学校までの履修内容を通じて、コミュニケーション能力の基礎や、社会や組織の中で直面する課題を解決するために必要な論理的思考力・問題解決力の基礎を身につけている人

[入学者選抜との対応]

- ・一般選抜においては、(1) を重視する。
- ・学校推薦型選抜においては、(1) ～ (4) を総合的に評価する。
- ・総合型選抜においては、(1) ～ (4) を総合的に評価し、特に (2) (3) を重視する。

ビジネスデザイン学科

- (1) 高等学校の教育課程を幅広く修得している人
- (2) 異文化交流や情報処理など特定の専門分野について、深い知識や技能を修得している人
- (3) 新しい事業、製品、およびサービスを創り出す意欲を持っている人
- (4) 高等学校までの履修内容を通じて、コミュニケーション能力の基礎や、社会や組織の中で直面する課題を解決するために必要な論理的思考力・問題解決力の基礎を身につけている人

[入学者選抜との対応]

- ・一般選抜においては、(1) を重視する。
- ・学校推薦型選抜においては、(1) ～ (4) を総合的に評価する。
- ・総合型選抜においては、(1) ～ (4) を総合的に評価し、特に (3) (4) を重視する。

学部等名 商学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/commerce/#anchor01 ）
（概要） 商学部は、ビジネス・インテリジェンス、すなわちビジネスに必要とされる実践的な知識、技能、倫理観及び国際的視点の教育・研究を通して、社会的事象の本質を理解し、持続可能性と多様性を尊重しつつ、真に行動を起こすことのできる人材を養成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/commerce/#anchor01 ）
（概要） (1) 卒業の認定に関する方針の具体的な内容 本学では、卒業の認定に関する方針を「卒業認定・学位授与の方針」として、「学士課程全体」「学部・学科」の単位で策定し、大学のホームページで公表している。 本学学士課程教育における学修成果については、本学の 21 世紀ビジョンである「社会知性の開発」に基づいて、学生が身につける資質・能力を「知識・理解」「汎用的技能」「知識体系に基づく思考と知の創出」「態度・志向性」に分類し、すべての学部・学科の共通観点として設定している。そして、各学部・学科の卒業認定・学位授与の方針は、これら四つの共通観点を網羅する内容で構成している。 (2) 卒業の認定に関する方針の適切な実施状況 この卒業認定・学位授与の方針に示した事項を充足するために編成した教育課程において、学生は、卒業要件単位として設定されている 124 単位を修得することで、各学部の教授会において卒業判定を行った後、卒業が認定されることとなっている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/commerce/#anchor01 ）

(概要) 商学部では、教育研究上の目的および養成する人材に関する目的を達成するために、「転換・導入科目」、「教養科目」、「外国語科目」および「専門科目」の4つの科目区分で教育課程を構成し、教育課程全体の体系的・順次性を確保し、かつ教養教育と専門教育の有機的連携を図るものとする。各学科の方針は、「学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針」「学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針」「教育内容・方法」の区分で定めている。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/commerce/#anchor01）
(概要) 商学部は、卒業認定・学位授与の方針および教育課程編成・実施の方針に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、能力、態度を備えた人を求める。 マーケティング学科 (1) 高等学校の教育課程を幅広く習得している。 (2) 高等学校までの学習において、基本的なコミュニケーション能力を身につけており、自らの考えを明確に示すことができる。 (3) 自ら学修計画を立て、他の学生等と協働しながら、主体的に学びを進めることができる。 (4) 現実のビジネスにおいて起こっている様々な事象・問題に興味があり、マーケティングについての知識や経験を社会で活かしたいという意欲がある。 [入学者選抜との対応] ・一般選抜においては、(1) (3) を重視する。 ・学校推薦型選抜においては、(1) ～ (4) を重視する。 会計学科 (1) 高等学校の教育課程を幅広く習得している。 (2) 高等学校までの学習において、基本的なコミュニケーション能力を身につけており、自らの考えを明確に示すことができる。 (3) 自ら学修計画を立て、他の学生等と協働しながら、主体的に学びを進めることができる。 (4) 会計学について興味があり、会計に関する資格を取得して社会に貢献したいという意欲や、実際のマネジメントに会計を活かして国内外の社会経済を良くしたいという意欲がある。 [入学者選抜との対応] ・一般選抜においては、(1) (3) を重視する。 ・学校推薦型選抜においては、(1) ～ (4) を重視する。

学部等名 文学部
教育研究上の目的（公表方法：https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/letters/curriculumpolicy.html）
(概要) 文学部は、それぞれの分野における研究を通じて、急速に進む国際化と情報化の中で、人間の営為に関する高度で体系的な専門知識と幅広い教養を身につけるとともに、いかなる権威にもとらわれない柔軟な発想と豊かな人間性を兼ね備えた有為な人材を養成することを目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/letters/diplomapolicy.html ）
（概要） （１）卒業の認定に関する方針の具体的な内容 本学では、卒業の認定に関する方針を「卒業認定・学位授与の方針」として、「学士課程全体」「学部・学科」の単位で策定し、大学のホームページで公表している。 本学学士課程教育における学修成果については、本学の 21 世紀ビジョンである「社会知性の開発」に基づいて、学生が身につける資質・能力を「知識・理解」「汎用的技能」「知識体系に基づく思考と知の創出」「態度・志向性」に分類し、すべての学部・学科の共通観点として設定している。そして、各学部・学科の卒業認定・学位授与の方針は、これら四つの共通観点を網羅する内容で構成している。 （２）卒業の認定に関する方針の適切な実施状況 この卒業認定・学位授与の方針に示した事項を充足するために編成した教育課程において、学生は、卒業要件単位として設定されている 124 単位を修得することで、各学部の教授会において卒業判定を行った後、卒業が認定されることとなっている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/letters/coursepolicy.html ）
（概要） 文学部では、教育研究上の目的及び養成する人材の目的を達成するために、教育課程を「転換・導入科目」「教養科目」「外国語科目」「専門科目」の 4 つの科目群から構成することとし、教育課程全体の体系性・順次性を確保し、かつ教養教育と専門教育の有機的連携を図るものとする。各学科の方針は、「学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針」「学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針」「教育内容・方法」の区分で定めている。
入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/letters/admissionpolicy.html ）
（概要） 文学部は、卒業認定・学位授与の方針および教育課程編成・実施の方針に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、能力、態度を備えた人を求める。 日本文学文化学科 （１）高等学校の教育課程を幅広く修得している。 （２）高等学校に至るまでの教育課程を通じて、基礎的なコミュニケーション能力と、読解力・表現力、論理的に考察・思考する能力を身につけている。 （３）高等学校の教育課程の範囲において、日本文学・文化に関する基礎的な知識を身につけている。 （４）日本の文学や文化に対して深い関心を持ち、広い視野から物事を捉えようとする好奇心と意欲を持っている。 [入学者選抜との対応] ・一般選抜においては、（１）（２）（３）を重視する。 ・学校推薦型選抜においては、（１）（４）を重視する。 英語英米文学科 （１）高等学校の教育課程を幅広く修得している。 （２）高等学校に至るまでの履修内容のうち、「国語」と「英語」の両方において、聞く・話す・読む・書くという基礎的なコミュニケーション能力と、事象を論理的に考察する思考力を身につけている。

- (3) 英語によるコミュニケーションに強い関心を持ち、英米文学、英米の文化や歴史、英語学、応用言語学といった分野に旺盛な好奇心を抱いている。
- (4) 身近な社会の問題やグローバルな課題について、知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。

[入学者選抜との対応]

- ・一般選抜においては、(2) (3) (4) を重視する。
- ・学校推薦型選抜においては、(1) (3) (4) を重視する。

哲学科

- (1) 高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- (2) 高等学校に至るまでの履修内容のうち、「国語」と「英語」の両方において、聞く・話す・読む・書く、という基礎的なコミュニケーション能力と、事象を論理的に考察する思考を身につけている。
- (3) 哲学・倫理学あるいは人間の文化全般について研究したいという意志をもち、哲学や文化に関する書籍を読み、あるいはその他の資料に親しんでいる。
- (4) ものごとを分析的に捉え、筋道立てて思考し、また、他者や異文化を理解する能力を培うための研鑽を厭わない人物。

[入学者選抜との対応]

- ・一般選抜入試においては、(2) ～ (4) を重視する。
- ・学校推薦型入試においては、(1) ～ (4) を重視する。

歴史学科

- (1) 高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- (2) 高等学校に至るまでの履修内容のうち、「国語」と「英語」の両方において、聞く・話す・読む・書く、という基礎的なコミュニケーション能力と、事象を論理的に考察する思考力を身につけていること。
- (3) 「人類の歴史にまなぶ」という強い意志をもち、歴史および歴史学に関する書籍などを読んでいる。
- (4) 過去および現在の社会動向に対する旺盛な好奇心にあふれ、そのための素材となる根拠および資料を論理的かつ効果的に整理・理解・分析するための研鑽を厭わない人物。

[入学者選抜との対応]

- ・一般選抜においては (1) (2) (3) を重視する。
- ・学校推薦型選抜においては (2) (3) (4) を重視する。

環境地理学科

- (1) 高等学校までの教育課程を幅広く修得している。
- (2) 高等学校に至るまでの履修内容のうち、国語・英語の両方において聞く・話す・読む・書くという基礎的なコミュニケーション力や表現力を身につけているとともに、数学・地理歴史科・公民科・理科等の諸科目において、事象を論理的・科学的に考察する思考力や判断力を身につけている。
- (3) 地域や環境をめぐる現代の諸課題に強い関心を持ち、地理や環境に関する書籍・資料等に親しんでいたりと、地域を探訪したりした経験がある。また地球規模の自然や社会・経済、生活文化の多様性に関する知識を有する。
- (4) 地図の読解や地理情報システムに関する基礎的な技能が身につけており、地理的な課題の解決に向けた構想にそれらを活用できる。

- (5) 野外を含め、さまざまな地域での調査活動に積極的に取り組むとともに、防災と持続可能な社会の構築に向けて、地球的不いし地域的な課題を意欲的かつ主体的に追究し、環境地理学の修得内容を広く社会に還元することを目指している。

[入学選抜との対応]

- ・一般選抜においては、(1) (2) (3) (4) (5) を重視する。
- ・学校推薦型選抜においては、(1) (2) (3) (4) (5) を重視する。

ジャーナリズム学科

- (1) 高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- (2) 高等学校に至るまでの履修内容のうち、聞く・話す・読む・書くという基礎的なコミュニケーション能力と、事象を論理的に考察する思考を身につけ、自ら真実に迫る力をもっている。
- (3) 地球規模で進む情報化の進展にあつて、国内外の動向に強い関心をよせ、社会貢献に積極的な意思をもっている。

[入学選抜との対応]

- ・一般選抜においては、(1) (2) (3) を重視する。
- ・学校推薦型選抜においては、(1) (2) (3) を重視する。

学部等名 ネットワーク情報学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/network/#anchor01 ）
（概要） ネットワーク情報学部ネットワーク情報学科は、情報学およびそれに関わる社会・人間・環境・技術・数理の包括的な教育研究を通じて、地球的視野に基づき他者と協働し、科学的かつ創造的に問題解決できる能力を有する人材を養成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/network/#anchor01 ）
（概要） (1) 卒業の認定に関する方針の具体的な内容 本学では、卒業の認定に関する方針を「卒業認定・学位授与の方針」として、「学士課程全体」「学部・学科」の単位で策定し、大学のホームページで公表している。 本学学士課程教育における学修成果については、本学の 21 世紀ビジョンである「社会知性の開発」に基づいて、学生が身につける資質・能力を「知識・理解」「汎用的技能」「知識体系に基づく思考と知の創出」「態度・志向性」に分類し、すべての学部・学科の共通観点として設定している。そして、各学部・学科の卒業認定・学位授与の方針は、これら四つの共通観点を網羅する内容で構成している。 (2) 卒業の認定に関する方針の適切な実施状況 この卒業認定・学位授与の方針に示した事項を充足するために編成した教育課程において、学生は、卒業要件単位として設定されている 124 単位を修得することで、各学部の教授会において卒業判定を行った後、卒業が認定されることとなっている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/network/#anchor01 ）

(概要) ネットワーク情報学部では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる資質や能力を身につけるための教育課程として、転換・導入科目、教養科目、外国語科目、専門科目を体系的に編成し、講義、演習を適切に組み合わせた授業を行うこととし、学科の方針を「学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針」「学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針」「教育内容・方法」の区分で定めている。 入学者の受入れに関する方針（公表方法：https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/network/#anchor01）
(概要) ネットワーク情報学部は、卒業認定・学位授与の方針および教育課程編成・実施の方針に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、能力、態度を備えた人を求める。 (1) 大学入学前の様々な教育課程での学修内容を幅広く修得している人。 (2) 高等学校の教科情報等、大学入学前の学習を通じて、情報学に関心を持ち、情報学を活用して社会の問題に取り組む意欲がある人。 (3) 情報・データリテラシー及び論理的思考の基礎となる、算数・数学の基本的な知識・技能を身に付けている人。 (4) 自己や他者の思考・判断を理解し、表現することができる、日本語によるコミュニケーション能力を身に付けている人。 (5) 自己とは異なる思考・価値観を有する他者を含むグループでの学習活動に、主体的に参画する態度を有している人。 (6) 様々な活動を通じて得た経験や能力を活かし、自らを主体的に成長させる意志を有している人。 (7) 大学入学後に必要となる基本的な知識・技能が若干不足している場合でも、入学までの準備期間を活用し自らの不足を補うことができる人。 [入学者選抜との対応] ・各種一般選抜においては、筆記試験により (1) (3) (4) を評価する。 ・各種学校推薦型選抜においては、調査書、志望理由書、記述式総合問題、面接により (1) ～ (7) を総合的に評価する。 ・総合型選抜においては、調査書、志望理由書、自己推薦書、記述式総合問題、面接により (1) ～ (7) 、特に (2) (3) (4) (6) (7) を重視して評価する。
学部等名 人間科学部 教育研究上の目的（公表方法：https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/human-sciences/#anchor01）
(概要) 人間科学部は、実験、観察及び調査を軸として、科学的及び実証的に人間の理解を目指し、人間の心と社会に生起する様々な現象のメカニズム(因果関係)を解明する領域を総合的に学び、主体的に社会を支え活動できる人材及び高度な専門性を備えた人材を養成することを目的とする。 卒業の認定に関する方針（公表方法：https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/human-sciences/#anchor01）
(概要) (1) 卒業の認定に関する方針の具体的な内容 本学では、卒業の認定に関する方針を「卒業認定・学位授与の方針」として、「学士課程全体」「学部・学科」の単位で策定し、大学のホームページで公表している。

本学学士課程教育における学修成果については、本学の 21 世紀ビジョンである「社会知性の開発」に基づいて、学生が身につける資質・能力を「知識・理解」「汎用的技能」「知識体系に基づく思考と知の創出」「態度・志向性」に分類し、すべての学部・学科の共通観点として設定している。そして、各学部・学科の卒業認定・学位授与の方針は、これら四つの共通観点を網羅する内容で構成している。

(2) 卒業の認定に関する方針の適切な実施状況

この卒業認定・学位授与の方針に示した事項を充足するために編成した教育課程において、学生は、卒業要件単位として設定されている 124 単位を修得することで、各学部の教授会において卒業判定を行った後、卒業が認定されることとなっている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：<https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/humansciences/#anchor01>）

(概要)

人間科学部では、教育研究上の目的及び養成する人材の目的を達成するために、教育課程を「転換・導入科目」「教養科目」「外国語科目」「専門科目」の 4 つの科目群から構成することとし、教育課程全体の体系性・順次性を確保し、かつ教養教育と専門教育の有機的連携を図るものとする。各学科の方針は、「学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針」「学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針」「教育内容・方法」の区分で定めている。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/humansciences/#anchor01>）

(概要)

人間科学部は、卒業認定・学位授与の方針および教育課程編成・実施の方針に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、能力、態度を備えた人を求める。

心理学科

- (1) 高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- (2) 高等学校に至るまでの履修内容のうち、「国語」と「英語」において、聞く・話す・読む・書く、という基礎的な能力を身につけており、併せて、「数学（II、B）」の基礎知識に基づいて数理的分析を行い、その結果から事象を論理的に考察する思考を身につけている。
- (3) 人間性の理解をめざし、人間の意識や行動、それをもたらす精神活動や心理的機能について学ぼうとする強い意志を持っている。
- (4) 心理学と関連する、生理学・精神医学・人文科学・自然科学・社会科学等の専門分野に対して広く関心をもっている。
- (5) 心理学のさまざまな領域で蓄積されてきた研究成果や理論の修得、及び、実証科学としての心理学の研究方法について実習を通して体得し、卒業後は、社会に役立つ人材として活躍する強い意欲を持っている。

[入学者選抜との対応]

- ・一般選抜においては (1) (2) を重視する。
- ・学校推薦型選抜においては (1) ～ (5) を総合的に評価する。

社会学科

- (1) 高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- (2) 高等学校までの履修内容のうち、「国語」と「英語」の両方において、聞く・話す・読む・書く、という基礎的なコミュニケーション能力を身につけている。
- (3) 高等学校までの履修内容のうち、科学的思考力の基礎として「数学（I、A、B）」

において、確率・統計にかかわる知識を身につけている。 (4) 高等学校までの履修内容のうち、「地理歴史（世界史・地理・日本史）」において、グローバル化する現代社会の多様性とその歴史的前提を理解するために必要な知識を身につけている。 (5) 社会への寄与を念頭に、そのために社会学を学び、その高度な専門性を応用したいという意欲がある。 (6) 必要な知識を身につけるための講義・実習・演習に最後まで取り組むことができる。 [入学者選抜との対応] ・一般選抜においては、(1) (2) (3) (4) を重視する。 ・学校推薦型選抜においては、(1) (2) (3) (4) (5) を重視する。 ・特別入試選抜においては(1)～(6)を総合的に評価する。

学部等名 国際コミュニケーション学部
教育研究上の目的（公表方法：https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/global/#anchor01）
（概要） 国際コミュニケーション学部は、日本語を含む諸言語についての研究、言語教育の手法やコミュニケーションの在り方そのものについての研究及び社会・思想・文化の研究を基礎としながら、より広い視野をもち、強靱な論理的思考を実践できる人材を養成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法：https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/global/#anchor01）
（概要） (1) 卒業の認定に関する方針の具体的な内容 本学では、卒業の認定に関する方針を「卒業認定・学位授与の方針」として、「学士課程全体」「学部・学科」の単位で策定し、大学のホームページで公表している。 本学学士課程教育における学修成果については、本学の 21 世紀ビジョンである「社会知性の開発」に基づいて、学生が身につける資質・能力を「知識・理解」「汎用的技能」「知識体系に基づく思考と知の創出」「態度・志向性」に分類し、すべての学部・学科の共通観点として設定している。そして、各学部・学科の卒業認定・学位授与の方針は、これら四つの共通観点を網羅する内容で構成している。 (2) 卒業の認定に関する方針の適切な実施状況 この卒業認定・学位授与の方針に示した事項を充足するために編成した教育課程において、学生は、卒業要件単位として設定されている 124 単位を修得することで、各学部の教授会において卒業判定を行った後、卒業が認定されることとなっている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/global/#anchor01）
（概要） 国際コミュニケーション学部では、教育研究上の目的及び養成する人材に関する目的を達成するために、「転換・導入科目」、「教養科目」、「外国語科目」及び「専門科目」の 4 つの科目区分で教育課程を構成し、教育課程全体の体系性・順次性を確保し、かつ教養教育と専門教育の有機的連携を図るものとする。各学科の方針は、「学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針」「学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針」「教育内容・方法」の区分で定めている。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/global/#anchor01>）

（概要）

国際コミュニケーション学部は、卒業認定・学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、能力、態度を備えた人を求める。

日本語学科

- （1）日本語学に対する興味と関心や学習意欲を有している人
- （2）学部教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要科目における教科書レベルの知識を有している人
- （3）高等学校までの学習を通じて、社会の諸課題の解決に取り組むための思考力やコミュニケーション能力の基礎を身につけている人

〔入学者選抜との対応〕

- ・一般選抜においては、（1）（2）を重視する。
- ・学校推薦型選抜においては、（1）（2）（3）を重視する。

異文化コミュニケーション学科

- （1）言語文化に対する興味と関心や学習意欲を有している人
- （2）学部教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要科目における教科書レベルの知識を有している人
- （3）高等学校までの学習を通じて、社会の諸課題の解決に取り組むための思考力やコミュニケーション能力の基礎を身につけている人

〔入学者選抜との対応〕

- ・一般選抜においては、（1）（2）を重視する。
- ・学校推薦型選抜においては、（1）（3）を重視する。
- ・総合型選抜においては、（1）（2）（3）を総合的に評価する。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/organization.html>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	2人	—					2人
経済学部	—	55人	9人	2人	1人	0人	67人
法学部	—	43人	14人	1人	3人	0人	61人
経営学部	—	34人	9人	5人	0人	0人	48人
商学部	—	45人	14人	3人	0人	0人	62人
文学部	—	63人	10人	1人	4人	0人	78人
ネットワーク情報学部	—	17人	10人	0人	1人	0人	28人
人間科学部	—	21人	8人	2人	0人	0人	31人

国際コミュニケーション学部	—	28 人	14 人	0 人	2 人	0 人	44 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		714 人					714 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://kjs.acc.senshu-u.ac.jp/sshhp/KgApp					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
全学の F D は、教育開発支援委員会が担い、委員会を年間 7 ～ 8 回程度開催している。委員会は、委員長 1 名、委員 9 名、計 10 名で構成している。 〔主な実施状況〕 ・「新任教員教育支援説明会」の実施 ・教育開発支援委員会主催の研修会等の実施 ・各種印刷物の作成							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに
進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部（一部）	751 人	827 人	110.1%	3,004 人	3,426 人	114.0%	若干名	0 人
法学部（一部）	697 人	768 人	110.2%	2,788 人	3,057 人	109.6%	一人	一人
経営学部	553 人	597 人	108.0%	2,212 人	2,478 人	112.0%	一人	一人
商学部（一部）	648 人	696 人	107.4%	2,592 人	2,884 人	111.3%	若干名	0 人
文学部	671 人	761 人	113.4%	2,684 人	3,042 人	113.3%	若干名	3 人
ネットワーク 情報学部	235 人	265 人	112.8%	940 人	1,041 人	110.7%	一人	一人
人間科学部	224 人	255 人	113.8%	896 人	1,034 人	115.4%	若干名	0 人
国際コミュニケーション学 部	221 人	238 人	107.7%	884 人	1,004 人	113.6%	一人	一人
経済学部（二部）	一人	一人	一人	一人	0 人	一人	一人	一人
法学部（二部）	一人	一人	一人	一人	0 人	一人	一人	一人
商学部（二部）	一人	一人	一人	一人	1 人	一人	一人	一人
合計	4,000 人	4,407 人	110.2%	16,000 人	17,967 人	112.3%	若干名	3 人
（備考）経済学部（二部）、法学部（二部）、商学部（二部）は、2020 年度学生募集停止								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部（一部）	731 人 (100%)	5 人 (0.7%)	658 人 (90.0%)	68 人 (9.3%)
法学部（一部）	701 人 (100%)	25 人 (3.6%)	597 人 (85.2%)	79 人 (11.3%)
経営学部	550 人 (100%)	6 人 (1.1%)	495 人 (90.0%)	49 人 (8.9%)
商学部（一部）	640 人 (100%)	9 人 (1.4%)	552 人 (86.3%)	79 人 (12.3%)
文学部	618 人 (100%)	19 人 (3.1%)	523 人 (84.6%)	76 人 (12.3%)
ネットワーク 情報学部	216 人 (100%)	3 人 (1.4%)	188 人 (87.0%)	25 人 (11.6%)
人間科学部	216 人 (100%)	13 人 (6.0%)	188 人 (87.0%)	15 人 (6.9%)
国際コミュニケーション学部	213 人 (100%)	6 人 (2.8%)	191 人 (89.7%)	16 人 (7.5%)
経済学部（二部）	4 人 (100%)	0 人 (0.0%)	1 人 (25.0%)	3 人 (75.0%)
法学部（二部）	8 人 (100%)	0 人 (0.0%)	4 人 (50.0%)	4 人 (50.0%)
商学部（二部）	5 人 (100%)	0 人 (0.0%)	2 人 (40.0%)	3 人 (60.0%)
合計	3,902 人 (100%)	86 人 (2.2%)	3,399 人 (87.1%)	417 人 (10.7%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) (進学先) 専修大学法科大学院、中央大学法科大学院、東北大学法科大学院、大阪大学大学院、筑波大学大学院、東京大学大学院、明治大学大学院、日本大学大学院、早稲田大学大学院 (就職先) 中学校教員、高等学校教員、国家公務員一般職、国税専門官、労働基準監督官、東京特別区Ⅰ類、警視庁警察官、東京消防庁、東急建設(株)、(株)きんでん、住友林業(株)、積水ハウス(株)、日本ハム(株)、(株)ヤクルト本社、(株)キングジム、TOTO(株)、(株)LIXIL、キャノン(株)、本田技研工業(株)、(株)良品計画、(株)大塚商会、加賀電子(株)、ソニー銀行(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行、(株)横浜銀行、第一生命保険(株)、日本生命保険(相)、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、京王不動産(株)、NTT都市開発(株)、小田急電鉄(株)、京王電鉄(株)、東京地下鉄(株)、東海旅客鉄道(株)、東日本旅客鉄道(株)、ANAウイングス(株)、日本航空(株)、アマゾンジャパン(同)、(株)日本経済新聞社、(株)読売新聞東京本社、(株)サイバーエージェント、日本アイ・ビー・エム(株)、富士通(株)、日本年金機構、有限責任あずさ(監)、EY新日本有限責任(監)、有限責任(監)トーマツ、PwC(税) (備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他

	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)	
1. 授業計画書（シラバス）の作成過程	全学のFDを担う「教育開発支援委員会」が、授業計画書（シラバス）執筆要領の原案を作成し、各学部等ではそれを適宜加工したうえで授業科目担当教員に原稿作成を依頼している。 [授業計画書（シラバス）の主な記載内容] ①講義内容 ・到達目標 ・講義概要 ・講義計画（予習・復習の内容とそれに必要な時間の記載を含む） ・課題に対するフィードバックの方法 ・実務経験 ②教科書・参考書 ③成績評価方法・基準 ④履修上の留意点
2. 授業計画書の作成・公表時期	・10～11月 「教育開発支援委員会」において、授業計画書（シラバス）の執筆要領を作成し、学士課程に関する事項を協議する「全学カリキュラム協議会」に提示。 ・11～12月 各学部等の教育課程運営機関において、提示された執筆要領を必要に応じて修正。その執筆要領により、次年度の授業科目担当予定者に授業計画書（シラバス）の執筆を依頼。 ・1～2月 各授業科目担当予定者が、授業計画書（シラバス）を執筆。 ・3月下旬 公表

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)	
本学では、学則で「所定の科目を履修した者に対しては、試験その他の学修評価方法により学修の成果を評価して単位を与える」ことを規定し、定期試験規程において、「試験は、筆記、口述又は実技によるものとする。ただし、レポートをもってこれに替えることができる」こととしている。 これらに基づき、授業計画書（シラバス）の執筆要領では、「到達目標」および「成績評価方法・基準」の記載内容について、以下の指示をしている。	

令和7年度 講義要項（シラバス）執筆要領（一部抜粋）

到達目標

到達目標は、この授業の受講後に身につけていることが期待される知識・技能・能力等について、わかりやすく記載してください。記載形式としては、①学生を主語にして行動目標の形（「〇〇することができる」など）で、②箇条書きとすることが望まれます。

成績評価方法・基準

- ・成績評価方法について、定期試験である「前期試験」「後期試験」または「平常点」の文言を明示してください。また、授業内テストやレポートなどを課す場合には、その旨も記載してください。
- ・成績評価は設定した到達目標の達成度で測るものであることに留意し、成績評価方法が到達目標に対応するように記載してください。
- ・成績評価基準は、設定した到達目標に照らして、成績評価の対象となる要素（定期試験、小テスト、レポート等）とそれらに対する評価基準、評価の配分（％）などを具体的かつ詳細に記載してください（「定期試験 100%」、「平常点で評価する」といった、簡略な記述は避けてください）。

上記のとおり、各授業科目に設定した到達目標および成績評価方法・基準は、授業計画書（シラバス）に記載して学生にあらかじめ示し、各授業科目担当教員は、それに基づいて成績評価を行い、厳格かつ適正に単位授与を行っている。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	現代経済学科	124 単位	☒ ・無	44 単位 (1・2 年次) 48 単位 (3・4 年次)
	生活環境経済学科	124 単位	☒ ・無	44 単位 (1 年次) 48 単位 (2～4 年次)
	国際経済学科	124 単位	☒ ・無	44 単位 (1 年次) 48 単位 (2～4 年次)
法学部	法律学科	124 単位	☒ ・無	44 単位 (1～3 年次) 48 単位 (4 年次)
	政治学科	124 単位	☒ ・無	44 単位 (1～3 年次) 48 単位 (4 年次)
経営学部	経営学科	124 単位	☒ ・無	44 単位
	ビジネスデザイン 学科	124 単位	☒ ・無	44 単位
商学部	マーケティング学 科	124 単位	☒ ・無	44 単位 (1 年次) 48 単位 (2～4 年次)
	会計学科	124 単位	☒ ・無	44 単位 (1 年次) 48 単位 (2～4 年次)
文学部	日本文学文化学科	124 単位	☒ ・無	48 単位
	英語英米文学科	124 単位	☒ ・無	48 単位
	哲学科	124 単位	☒ ・無	48 単位
	歴史学科	124 単位	☒ ・無	48 単位
	環境地理学科	124 単位	☒ ・無	48 単位
	ジャーナリズム学 科	124 単位	☒ ・無	48 単位

ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	124 単位	☒ ・無	44 単位(1 年次) 40 単位(2 年次) 38 単位(3 年次) 48 単位(4 年次)
人間科学部	心理学科	124 単位	☒ ・無	48 単位
	社会学科	124 単位	☒ ・無	48 単位
国際コミュニケーション学部	日本語学科	124 単位	☒ ・無	44 単位(1～3 年次) 48 単位(4 年次)
	異文化コミュニケーション学科	124 単位	☒ ・無	44 単位(1 年次) 40 単位(2 年次) 44 単位(3 年次) 48 単位(4 年次)
GPA の活用状況 (任意記載事項)		公表方法 :		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法 :		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法 :
(神田キャンパス) https://www.senshu-u.ac.jp/about/campus/
(生田キャンパス) https://www.senshu-u.ac.jp/about/campus/ikuta.html
(体育施設) https://www.senshu-u.ac.jp/sports/facility/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
経済学部	(1 年次)	750,000 円	200,000 円	250,000 円	施設費、教育充実費
	(2～4 年次)	796,000 円	— 円	250,000 円	施設費、教育充実費
法学部	(1 年次)	750,000 円	200,000 円	252,000 円	施設費、教育充実費
	(2～4 年次)	796,000 円	— 円	252,000 円	施設費、教育充実費
経営学部	(1 年次)	750,000 円	200,000 円	252,000 円	施設費、教育充実費
	(2～4 年次)	796,000 円	— 円	252,000 円	施設費、教育充実費
文学部	日本文学文化学科 英語英米文学科 (1 年次)	750,000 円	200,000 円	260,000 円	施設費、教育充実費
	日本文学文化学科 英語英米文学科 (2～4 年次)	796,000 円	— 円	260,000 円	施設費、教育充実費
	哲学科(1 年次)	750,000 円	200,000 円	255,000 円	施設費、教育充実費
	哲学科(2～4 年次)	796,000 円	— 円	255,000 円	施設費、教育充実費
	歴史学科(1 年次)	750,000 円	200,000 円	270,000 円	施設費、教育充実費
	歴史学科(2～4 年次)	796,000 円	— 円	270,000 円	施設費、教育充実費
	環境地理学科(1 年次)	750,000 円	200,000 円	285,000 円	施設費、教育充実費
	環境地理学科(2～4 年次)	796,000 円	— 円	285,000 円	施設費、教育充実費
	ジャーナリズム学科(1 年次)	750,000 円	200,000 円	265,000 円	施設費、教育充実費
	ジャーナリズム学科(2～4 年次)	796,000 円	— 円	265,000 円	施設費、教育充実費
ネットワーク情報学部	(1 年次)	926,000 円	200,000 円	330,000 円	施設費、教育充実費
	(2 年次)	972,000 円	— 円	330,000 円	施設費、教育充実費
	(3～4 年次)	916,000 円	— 円	330,000 円	施設費、教育充実費

人間科学部	心理学科(1年次)	783,000円	200,000円	320,000円	施設費、教育充実費
	心理学科(2～4年次)	829,000円	－円	320,000円	施設費、教育充実費
	社会学科(1年次)	753,000円	200,000円	270,000円	施設費、教育充実費
	社会学科(2～4年次)	799,000円	－円	270,000円	施設費、教育充実費
国際コミュニケーション学部	日本語学科(1年次)	750,000円	200,000円	282,000円	施設費、教育充実費
	日本語学科(2年次)	796,000円	－円	282,000円	施設費、教育充実費
	日本語学科(3～4年次)	796,000円	－円	312,000円	施設費、教育充実費
	異文化コミュニケーション学科(1年次)	850,000円	200,000円	284,000円	施設費、教育充実費
	異文化コミュニケーション学科(2～4年次)	896,000円	－円	284,000円	施設費、教育充実費

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組	
(概要) 専修大学では、学生生活を通して豊かな人間性を涵養し、学生の資質・能力を十分に発揮させるために、適切な環境を整えるとともに、それぞれの学生の個性に応じた学生生活上の指導・助言を適切に行うことで、21世紀ビジョンに掲げる「社会知性」を兼ね備えた人材を育成していきます。なお、専修大学の学生支援は、「修学支援」「生活支援」「キャリア支援」「進路支援」のほか、「その他の支援」として、学生の正課外活動を充実させるための支援、その他学生の要望に応じた学生支援を中心に網羅的に行うこととします。 日本学生支援機構の給付型奨学金の採用候補者である入学者または他の入学者に対し入学金及び前期分授業料等の徴収を入学後まで猶予する取組は実施していません。	
b. 進路選択に係る支援に関する取組	
(概要) 専修大学では、学生のキャリア形成・就職・資格支援を実現するために3方向から支援しています。 キャリアデザインセンターは、「自己理解」「社会理解」「能力開発」を基本とした様々なプログラムと個別相談により、学生一人ひとりが自分の働き方や生き方を考え、なりたい自分の姿を自分らしくつくり上げることをサポートしています。支援プログラムへのゲスト講師の招へいや多様な企業・自治体でのインターンシップの機会を提供することで、学生は入学直後から段階的に社会に触れることができ、目標が徐々に明確になることによって3年次から始まる就職活動も順調に進められるようになります。これらに加えて、年間で17,000件以上が寄せられる企業の求人情報、優良企業が参加する学内企業説明会など、豊富な情報と機会を、学生個々のニーズに合わせて提供しています。 学生が抱える大学生活や進路選択にまつわる不安や悩みに対しては、専門知識を備えたスタッフを揃え、学生からの年間約10,000件の個別相談に応じています。 エクステンションセンターは、法曹、公認会計士などの難関資格試験合格や公務員試験合格をめざす学生のための支援を行います。ほとんどの講座は大学内で受講でき、学外のスクールに通う時間と費用が大幅に節約できます。また、本学独自のカリキュラムや長年蓄積されたデータを基に指導する個別面談など、受験指導専門学校では受けることのできないノウハウが詰まったサポート体制を整えています。	

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 (概要) 保健室では、全学年を対象に定期健康診断を実施しています。定期健康診断において病気もしくはその疑いが見つかった場合には、保健室から適切な保健指導を行います。 学生相談室では、学生の精神的健康の維持及び増進を図ることを目的として、保護者・教員・障がい学生支援室・保健室等が連携協力し、支援体制の強化を図っています。昨年度に引き続き「こころの健康チェック」と題して全学生を対象にアンケート調査を予定しています。加えて、保護者同士の情報交換の場として「おやかフェ」も定期的に開催しています。 障がい学生支援室では、修学上必要なサポート体制やそのための施設、設備等の環境整備について検討し、関係者および関係諸機関と協議して支援策を具体化します。関係者および関係諸機関とは、学部、研究科等の教育・研究運営機関及び事務組織を指し、すべての教職員が連携して障がいを持つ学生の支援を行います。さらに、卒業後に自立的な社会生活を送る力を養うため、同じ学生仲間である学生スタッフ（専修大学ピアサポーター）と互いに支え合い課題を解決していくコミュニティ作りを目指します。その実現のために、ピアサポーターに対して支援技術の養成や障がい理解の啓発活動を行います。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.senshu-u.ac.jp/about/disclosure/#anchor01>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

○総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組み

取り組み状況を別紙に記載する。

総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組み
(専修大学)

本学では、ビッグデータやAIによって駆動される現代の情報化社会の変化について理解し、基礎的な情報処理・データ分析能力・情報倫理を身に付けることを目的に「Si データサイエンス教育プログラム（以下、「本プログラム」という。）」を令和4年度より導入し、各学部および全学部教育を通して、データサイエンスの知見も駆使できる人材を育成することを目指しています。

本プログラムの実績に基づき本学では、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」に申請し、現在、すべての学部において「リテラシーレベル」および「応用基礎レベル」の認定を受けています。

● Si データサイエンス教育プログラム（本学ホームページ）

<https://www.senshu-u.ac.jp/education/datascience/>

● 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度 認定・選定校一覧（文部科学省ホームページ）

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/suuri_datascience_ai/mext_00005.html

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F113310103162
学校名 (〇〇大学 等)	専修大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人専修大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		1,373人（32）人	1,329人（61）人	1,441人（67）人
内 訳	第Ⅰ区分	782人	713人	
	(うち多子世帯)	(人)	(人)	
	第Ⅱ区分	350人	346人	
	(うち多子世帯)	(人)	(人)	
	第Ⅲ区分	209人	209人	
	(うち多子世帯)	(人)	(人)	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	32人	61人	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				14人（0）人
合計（年間）				1,455人（67）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	15人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	15人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	30人	人	人
計	45人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	一人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	2人
年間計	2人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	51人		

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)	一人	人	人
G P A等が下位4分の1	192名	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況	0人	人	人
計	192名	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。